

松戸市財政のあらまし

令和4年度版
(令和3年度決算)



財務部財政課

はじめに

松戸市では、市民の皆様にも松戸市の財政状況を広く知っていただくことが大切であると考えています。

この冊子は、松戸市の財政状況を市民の皆様にもわかりやすくお知らせするために、決算状況の推移や他市との比較を図表や指標を交えながら、できるだけ簡潔に表現するように心がけ作成しました。

この冊子を通して、松戸市の財政状況について興味を持っていただき、少しでも理解を深める一助となれば幸いです。

*普通会計 ⇒ 総務省の定める基準で、他の市町村との比較のために各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。松戸市の普通会計は、一般会計決算から後期高齢者医療特別会計の一部、松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計の一部、借換債、にかかる歳入・歳出を差し引いた計数と一致しています。

目次

- 予算・決算の基礎知識 2
- どんな事業に使ったの? 4
- 普通会計の決算は? 5
- 歳入の状況 8
- 歳出の状況 9
- 市の借入金はどうなっているの? 11
- 市の貯金はどのくらいあるの? 12
- 財政状況は大丈夫なの? 13
- 主要都市との財政指標の比較 19

予算・決算の基礎知識

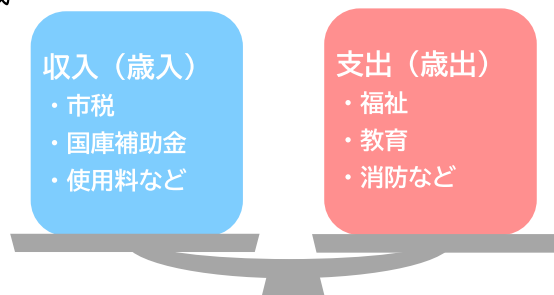
予算ってなに？

予算とは、1年間（4月から翌年の3月まで）の収入（歳入）と支出（歳出）の見積りです。

市では、福祉、教育、ごみ処理、消防、道路の整備など様々な仕事をしていますが、どんな仕事にお金を使うのかあらかじめ決めておく必要があります。

そこで、1年間の収入を見積り、収入の範囲内でその使い道を計画したものが「予算」となります。

予算（収入と支出の計画）



予算はどうやって決めるの？

市長が「当初予算」の案を作成し、市議会へ提出します。

市議会で予算の内容を審査していただき、議決を受けて予算が成立します。

年度の途中に経済情勢の変化や災害などが発生した場合は、その変化に対応するため、当初予算を補正する「補正予算」の案を作成して市議会へ提出し、議決を受けています。

決算ってなに？

1年間にどのような収入があり、各事業にどれだけ支出したかの結果を報告することです。

市の会計管理者が作成した決算書は、監査委員による審査を経て、市長が翌年度の9月議会へ提出し、市議会の認定を受けます。

会計ってなに？

松戸市には「一般会計」「特別会計」「企業会計」の3種類の会計があります。

一般会計

一般会計は、福祉、教育、道路の整備などの基本的な行政サービスを行うための会計です。

特別会計

特別会計は、特定の目的の事業を行うために、一般会計とは区別して管理している会計です。

企業会計

企業会計は、民間企業と同じように事業収益によって運営している会計です。

令和3年度の決算額は？

令和3年度一般会計の決算は、歳入が前年度比9.0%減（193億7千万円減）、歳出が前年度比10.8%減（224億6千万円減）と、過去最大であった令和2年度を下回りましたが、新型コロナウイルス感染症対策等の実施により、過去2番目（※1）の規模となっています。

各会計別の歳入・歳出の決算額は、下記のとおりです。

	歳 入		歳 出	
	令和3年度	前年度比	令和3年度	前年度比
一般会計	1,955億7千万円	-9.0%	1,857億7千万円	-10.8%
特別会計	1,182億3千万円	9.3%	1,149億9千万円	11.0%
国民健康保険特別会計	441億7千万円	4.6%	435億4千万円	4.8%
松戸競輪特別会計	268億4千万円	37.4%	253億6千万円	40.0%
公設地方卸売市場事業特別会計	1億1千万円	-5.3%	1億円	-5.1%
駐車場事業特別会計	1億8千万円	8.9%	9千万円	26.0%
介護保険特別会計	398億4千万円	1.1%	389億2千万円	4.8%
後期高齢者医療特別会計	66億1千万円	1.1%	65億7千万円	1.1%
松戸都市計画事業新松戸駅東側地区 土地区画整理事業特別会計	4億7千万円	138.9%	4億1千万円	210.0%
	収 入		支 出	
企業会計	388億2千万円	0.5%	378億8千万円	-0.6%
水道事業会計	17億3千万円	-1.3%	15億8千万円	-1.8%
病院事業会計	249億7千万円	2.7%	250億5千万円	0.8%
下水道事業会計	121億1千万円	-3.5%	112億5千万円	-3.5%

※企業会計は、収益的収支の額を掲載しています。

※1 一般会計決算規模（大きい順）

	歳入		歳出	
1	令和2年度	2,149億5千万円	令和2年度	2,082億2千万円
2	令和3年度	1,955億7千万円	令和3年度	1,857億7千万円
3	平成28年度	1,590億6千万円	平成28年度	1,530億2千万円

どんな事業に使ったの？

一般会計の事業のうち主なものとして下記の事業を実施しました。



総務費

市民センターの管理運営に・・・9億7,713万円
東松戸複合施設の建設に・・・9億2,663万円
東京オリンピック・パラリンピックの推進に
・・・4,569万円

民生費

コロナ禍における
子育て世帯への給付に・・・70億1,405万円
コロナ禍における
生活に困っている方への給付に・32億6,554万円
民間保育所等の整備に・・・8億5,003万円

衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種等
各種予防接種に・・・51億8,423万円
リサイクルセンターの建設に・・・16億2,002万円
成人と高齢者の健康のために・・・9億3,509万円

商工費

事業者緊急支援に・・・11億740万円
中小企業への融資支援に・・・1億4,156万円
企業誘致に・・・2,561万円

土木費

道路改良に・・・11億9,118万円
鉄道のバリアフリー化に・・・4億5,426万円
3・3・7号線街路整備に・・・3億3,285万円

教育費

小中学校の施設維持管理に・・・26億1,975万円
小中学校のネットワーク環境整備に・13億7,780万円
河原塚中学校の校舎増築に・・・5億1,900万円

普通会計の決算は？

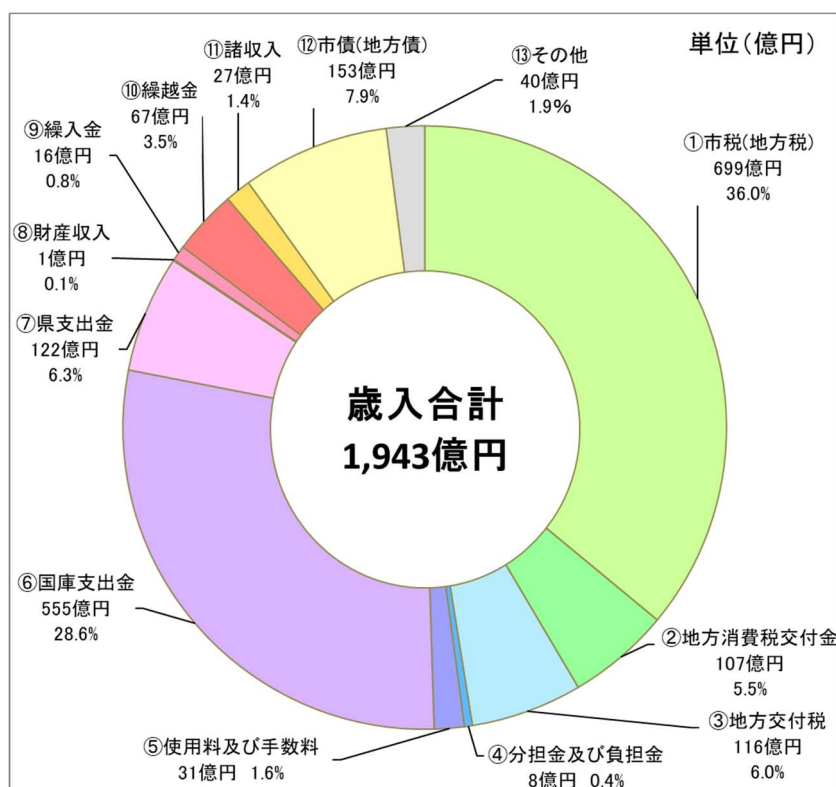
令和3年度の普通会計の決算は、歳入1,943億円、歳出1,844億円となり、翌年度へ繰り越すべき財源9億円を除いた実質収支は90億円の黒字となりました。

決算の総額は、過去最大であった前年度を下回りましたが、新型コロナウイルス感染症対策等の実施により、過去2番目の規模となりました。

※ここからは、全国統一基準で作成する普通会計決算額にて経年の推移や他団体との比較をご説明します。なお、表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

市の収入にはどんなものがあるの？

【歳入の内訳】

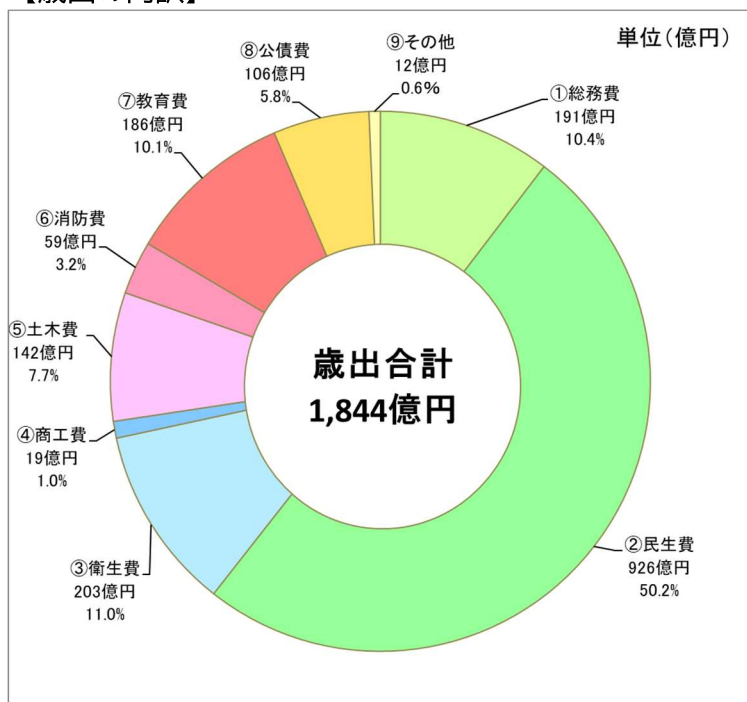


【歳入の説明】

①市税(地方税)	市民税・固定資産税・市たばこ税・都市計画税等
②地方消費税交付金	消費税のうち、地方消費税として県が清算後交付したもの
③地方交付税	市が標準的な仕事をしていく上で、必要な経費を算出し国から交付されたもの
④分担金及び負担金	法律や法令に基づき、利益を受ける者にその費用の一部を負担してもらうもの
⑤使用料及び手数料	市の財産を使用した人や、特定のサービスを受けた人からの対価
⑥国庫支出金	国が交付する負担金・補助金・委託金
⑦県支出金	県が交付する負担金・補助金・委託金
⑧財産収入	市の貯金(基金)の利子収入や市有財産の貸付及び売り払いしたお金
⑨繰入金	他会計から移された資金、基金の取り崩しにより繰り入れたお金
⑩繰越金	前年度から繰り越したお金
⑪諸収入	延滞金や雑入等、他の科目に属さない収入
⑫市債(地方債)	市が国や金融機関等から長期に借りたお金
⑬その他	地方譲与税、利子割交付金等各種交付金、寄附金

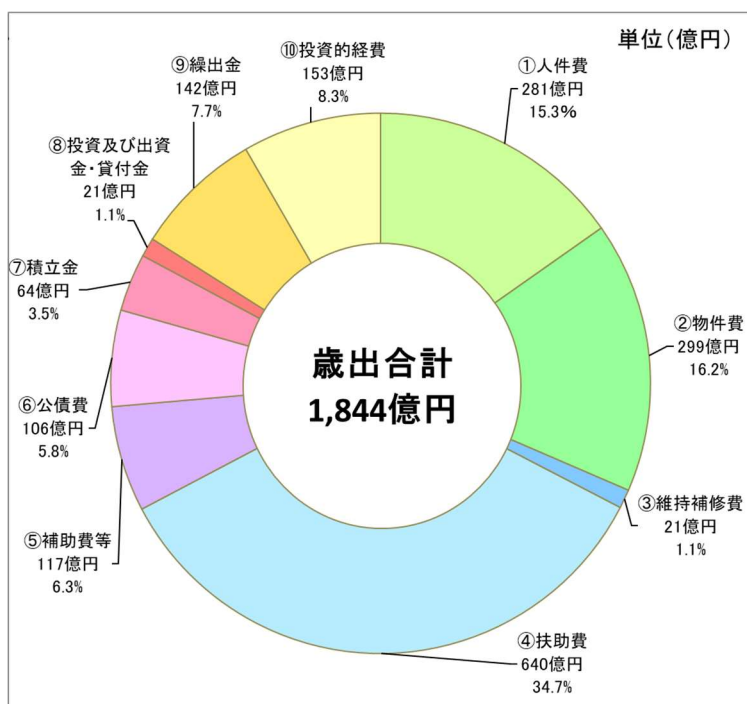
何のために使われたの？（目的別経費）

【歳出の内訳】



①総務費	庁舎管理などに使った費用
②民生費	保育所の運営、高齢者や障がい者等への福祉サービスに使った費用
③衛生費	ごみ対策や保健衛生の充実等に使った費用
④商工費	商店街の活性化や、観光イベントへの支援等、地域経済の振興に使った費用
⑤土木費	道路・河川・公園等、都市基盤の整備に使った費用
⑥消防費	消防や防災対策等に使った費用
⑦教育費	小・中学校の運営・校舎の耐震改修といった教育や、図書館・博物館の運営といった文化・スポーツの振興に使った費用
⑧公債費	国や金融機関等から借りている市債（地方債）を返すための費用
⑨その他	議会費、労働費、農林水産業費、災害復旧費、諸支出金

どのような用途で使われたの？（性質別経費）



①人件費	市の職員や議員、各種委員に払う給与や報酬などにかかる費用
②物件費	光熱水費（電気・水道等）や消耗品費（事務用品等）などにかかる費用
③維持補修費	公共施設の維持や修理にかかる費用
④扶助費	医療や福祉など、生活を助けるための支援にかかる費用
⑤補助費等	他の団体への補助金や負担金などにかかる費用
⑥公債費	国や金融機関等から借りている市債（地方債）を返すための費用
⑦積立金	特定の目的のためにある市の貯金（基金）への積立にかかる費用
⑧投資及び出資金・貸付金	公益上の必要性による会社の株式取得や財団法人設立の際の出資費用
⑨繰出金	普通会計から特別会計等への支出にかかる費用
⑩投資的経費	道路、公園、学校、公営住宅など社会資本の整備にかかる費用

歳入・歳出決算額の推移は？

歳入・歳出決算額の推移について、令和3年度は、前年度と比較して歳入9.2%の減少、歳出11%の減少となりました。

減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した国の特別定額給付金の事業（約500億円）の終了によるものです。歳入においては国・県支出金のうち国支出金が、歳出においては総務費が、国の特別定額給付金の事業の終了により、それぞれ減少しました。

【歳入・歳出決算額の推移】



歳入の状況

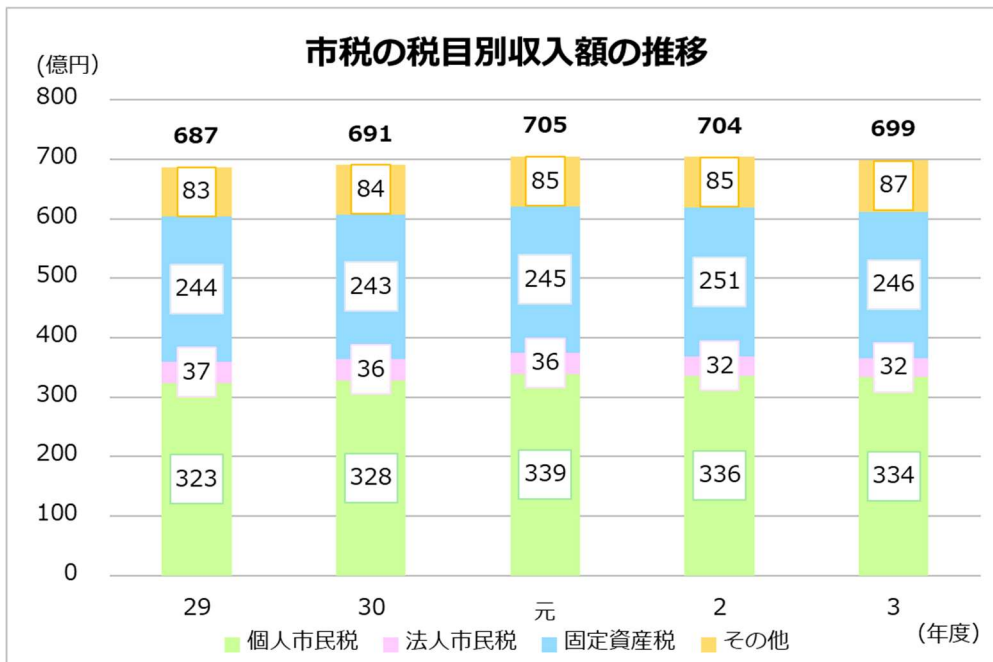
市税は増えているの？減っているの？



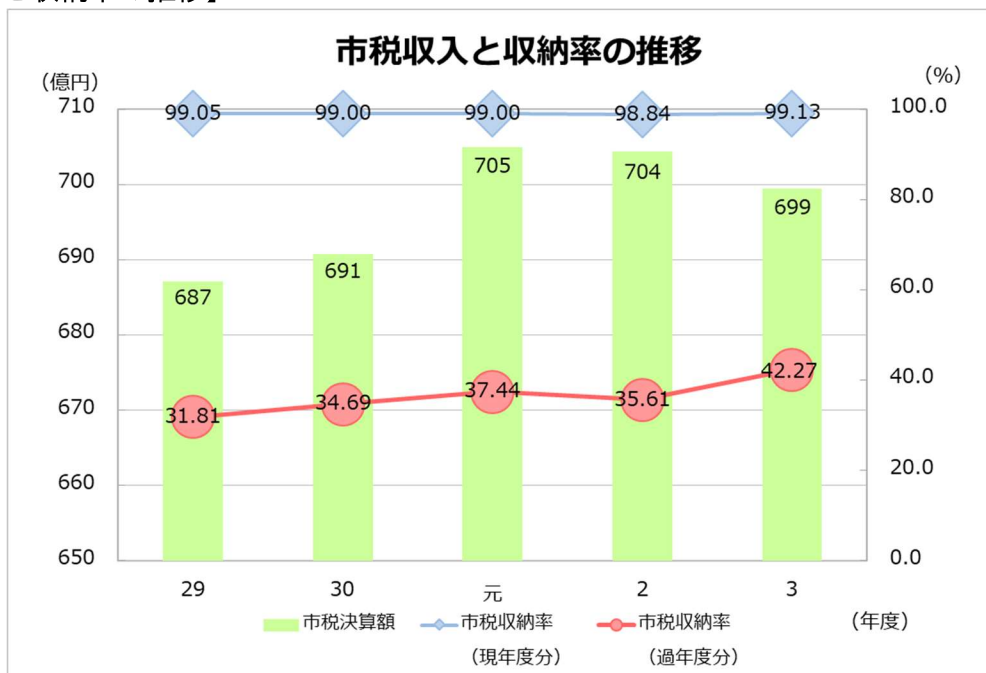
個人市民税や固定資産税等の安定的な市税収入の確保により、近年は 700 億円程度で推移しています。

収納率は 98%（現年度分 99%、過年度分 42%）となっており、高い水準を維持しています。

【市税の税目別収入額の推移】



【市税収入と収納率の推移】



歳出の状況

経常的経費の推移は？

歳出総額の約9割を占める経常的経費は、扶助費を中心に年々増加しています。

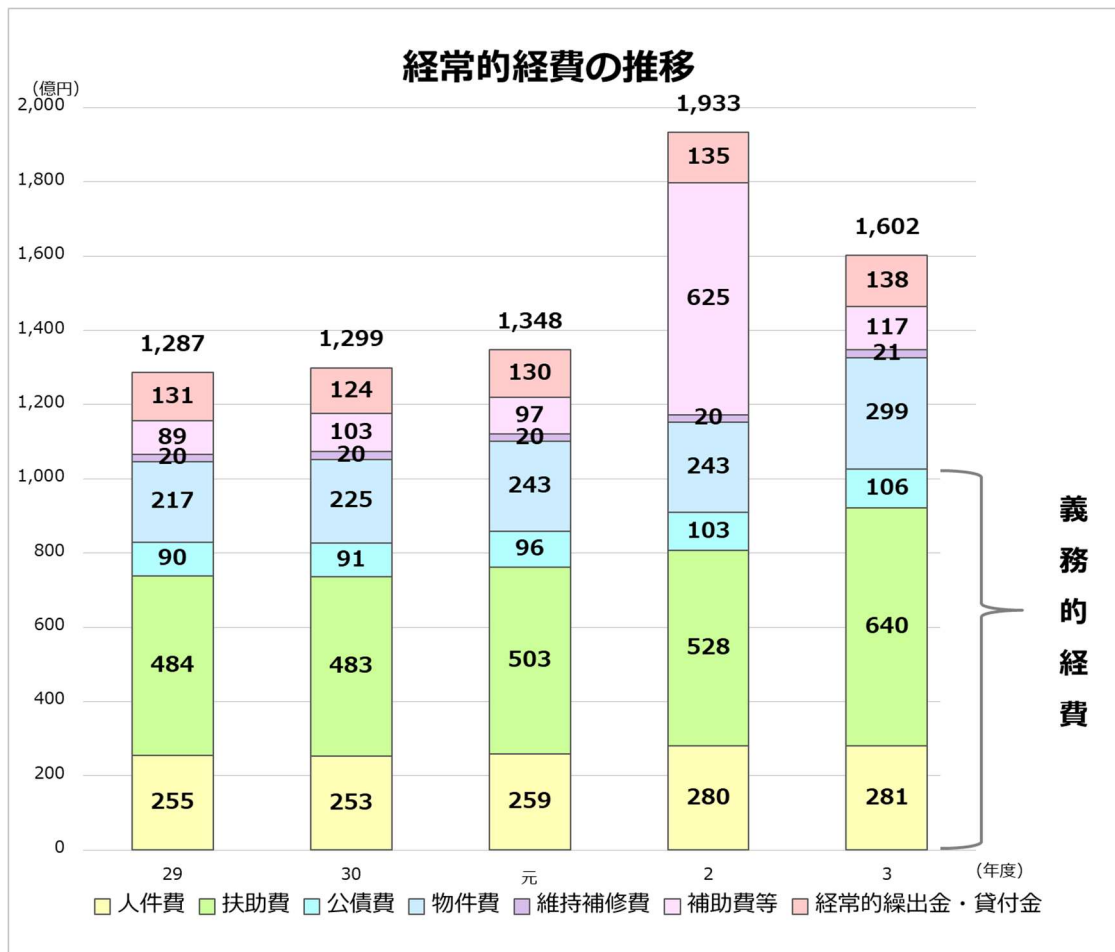
「経常的経費」とは、行政サービスを維持していく上で、事務事業の実施にあたり、毎年度経常的に支出する経費のことです。このうち、毎年の支出が義務付けられ、節減することが難しい人件費、扶助費、公債費を「義務的経費」といいます。

少子・高齢化の進展により、義務的経費である扶助費に含まれる生活保護費や、国民健康保険、後期高齢者医療保険及び介護保険特別会計への経常的な繰出金が増加していることに加え、子育て施策への積極的な取り組み等により、社会保障関係経費全体で増加傾向となっています。

令和3年度の扶助費は前年度比112億円の増加となりましたが、これは新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯等臨時特別支援事業や非課税世帯等臨時特別給付金給付事業によるものです。

令和3年度の補助費等は前年度に比べ508億円の減少しているのは、国の特別定額給付金の事業の終了が主な要因です。

【経常的経費の推移】



投資的経費の推移は？

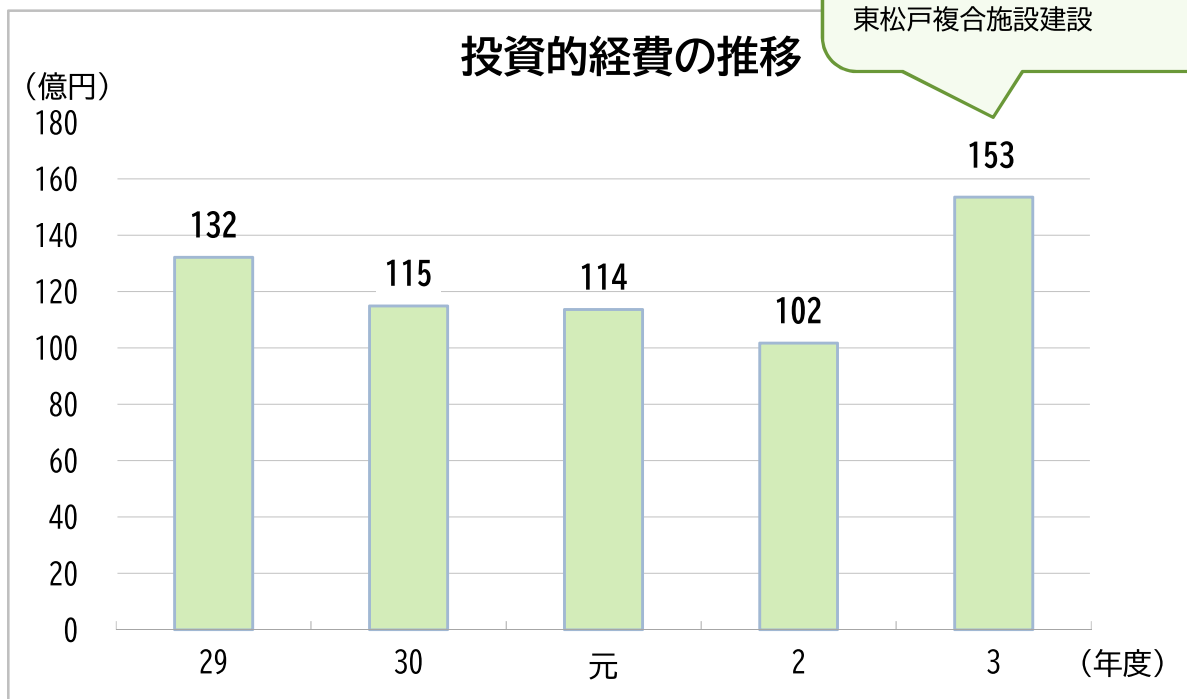
令和3年度は、リサイクルセンターや東松戸複合施設の建設、教育情報化推進事業（小中学校ネットワーク環境整備）等を実施しました。

「投資的経費」とは、道路、公園、学校などの施設や整備に支出する費用のことです。

今後、まちを再生し、賑わいのあるまちづくりを進めていく上で、投資的経費の増加が見込まれますが、長期的な視点での財政負担も考慮しつつ、最も経済的・効率的な整備手法を用いるなど、適時・適切に対応します。

また将来の発展に資する事業に対し、適切な投資を行い、現在の人口規模とまちの活力を維持し、安定的な財政運営の確保に努めてまいります。

【投資的経費の推移】



【直近5ヶ年の主な大規模事業と事業費】

- ・小・中学校冷房化 61 億円（平成27年～令和10年）
（注）令和10年度までの債務負担行為を含む
- ・中央消防署建設 17 億円（平成28年～平成30年）
- ・ごみ中継施設建設 15 億円（平成30年～令和元年）
- ・リサイクルセンター建設 42 億円（令和元年～令和4年）
- ・東松戸複合施設建設 11 億円（令和2年～令和3年）

東松戸複合施設「ひがまつテラス」
令和3年12月オープン ▶



市の借入金はどうなっているの？

なぜ借入れをしているの？

二つの理由から、市債を借入れ（発行）しています。一つ目は、世代間の負担の公平性を確保するためです。道路や公園、学校など施設の多くは、長期間にわたって何世代もの人が利用します。建設時の住民の方だけでなく、施設を利用する将来の住民の方にも費用を負担していただくことで、世代間の公平性を確保し、利用と負担のバランスをとることができます。

二つ目の理由は、支出と収入の年度間調整をするためです。

公共施設の建設事業や災害復旧事業など、単年度に多額の費用を必要とする事業について、市債の発行により資金を調達することで、事業の円滑な執行が確保できるとともに、これによる財政負担を後年度に平準化するという年度間の調整機能を有しています。

借入金の推移は？

市債の残高は臨時財政対策債の発行の影響等により、近年増加傾向にあります。

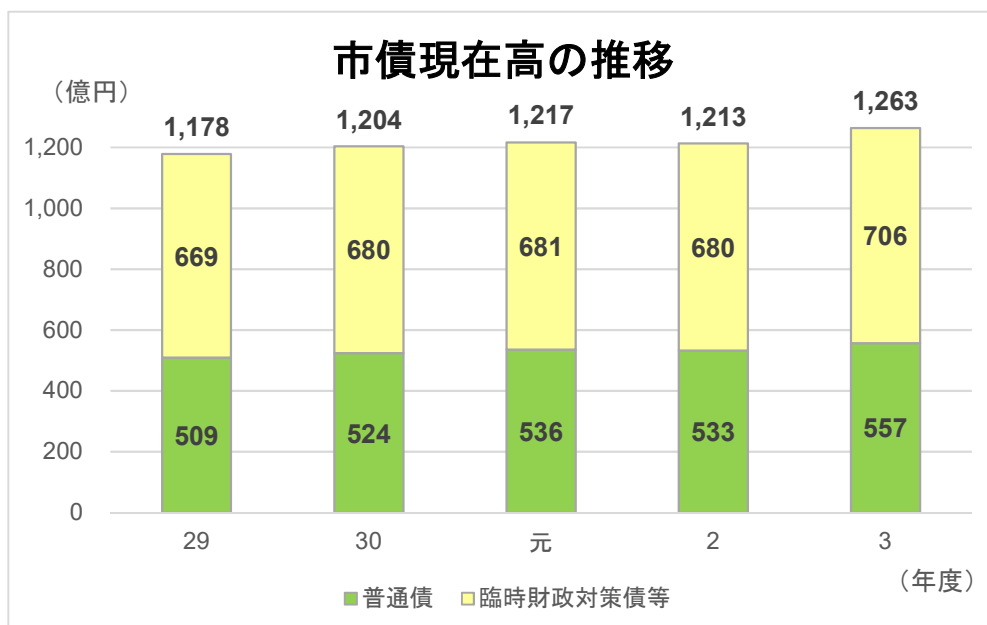


市債には、普通債と臨時財政対策債があります。普通債とは、公共施設や道路建設事業等の各種事業に充てるための市債です。

臨時財政対策債は、国が地方に交付する地方交付税の財源が不足する際、特例として市が借入れをすることができる市債です。臨時財政対策債等の残高は、698 億円で市債残高の 6 割近くを占めています。その臨時財政対策債の返済額は後年度の地方交付税に算入され、市の財政運営に支障が生ずることのないよう措置されています。

令和 3 年度借入れの臨時財政対策債の返済額の一部が同年度の地方交付税にて措置されたため、市債管理基金に 22 億円を積み立てて将来の返済に備えています。

【市債現在高の推移（普通会計）】



市の貯金はどのくらいあるの？

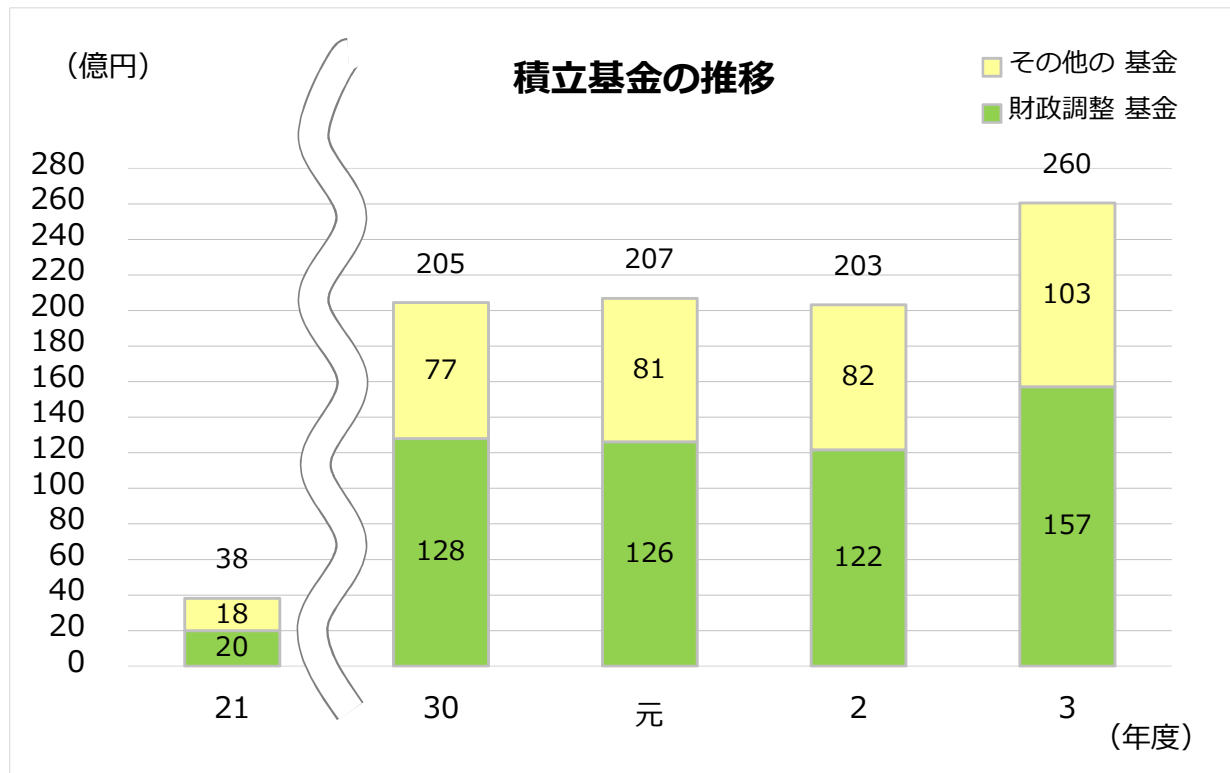
将来の財政状況の変化に備え、弾力的な財政運営を行うため、財政調整基金は前年度に比べて35億円増加し、157億円を積み立てています。

令和3年度末基金残高は、前年度より57億円増加しています。

松戸市は、令和3年度末現在、一般会計、特別会計合計で27の基金を条例に基づき設置しています。その中で、財政調整基金は、主に年度間の財源調整の機能を持つもので、市の貯金ともいわれています。

リーマンショック後の平成21年度末の財政調整基金残高は20億円でしたが、令和3年度末は157億円を積み立て、不測の事態にも対応できるよう備えています。

【積立基金の年度末残高（特別会計を除く）】



財政状況は大丈夫なの？

(1) 財政力指数 – 松戸市の財政力は？ –

財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表した指標です。この指数が大きいほど財源に余裕があることを示します。

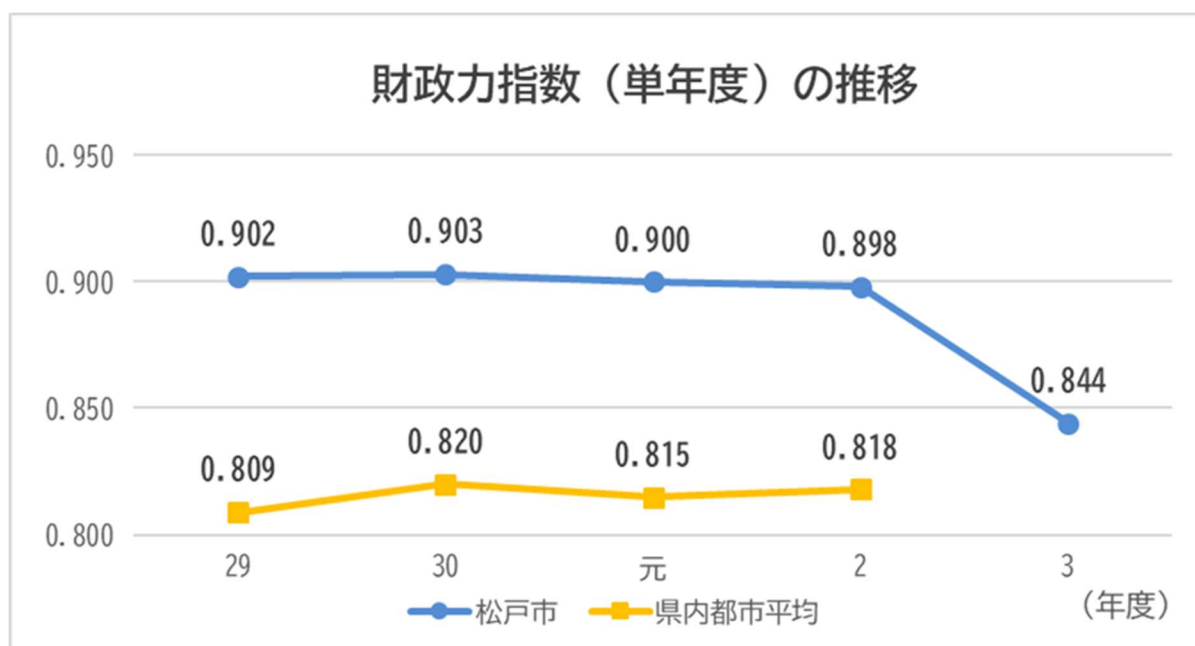
単年度の数値が1.0未満の場合には、普通交付税が交付されます。

ここ数年の松戸市の財政力指数は0.8～0.9前後で推移しております。

なお、令和2年度の財政力指数の全国平均は0.7程度、県内都市平均は0.8程度となっております。

(参考) 【算出式】 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

【財政力指数（単年度）の推移】



※令和3年度は、分子である基準財政収入額の市税収が低く見込まれていたため、全国的に財政力指数は低下の傾向にあります。

出典：千葉県総務部市町村課「令和2年度 市町村財政の状況」を基に県内都市平均を作成。

(2) 経常収支比率 – 自由に使えるお金は？ –

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測る指標で、人件費、扶助費、公債費等、経常的に支出する経費に対して、市税や地方交付税、地方譲与税等、経常的な収入である一般財源が、どの程度充当されているかを見るものです。

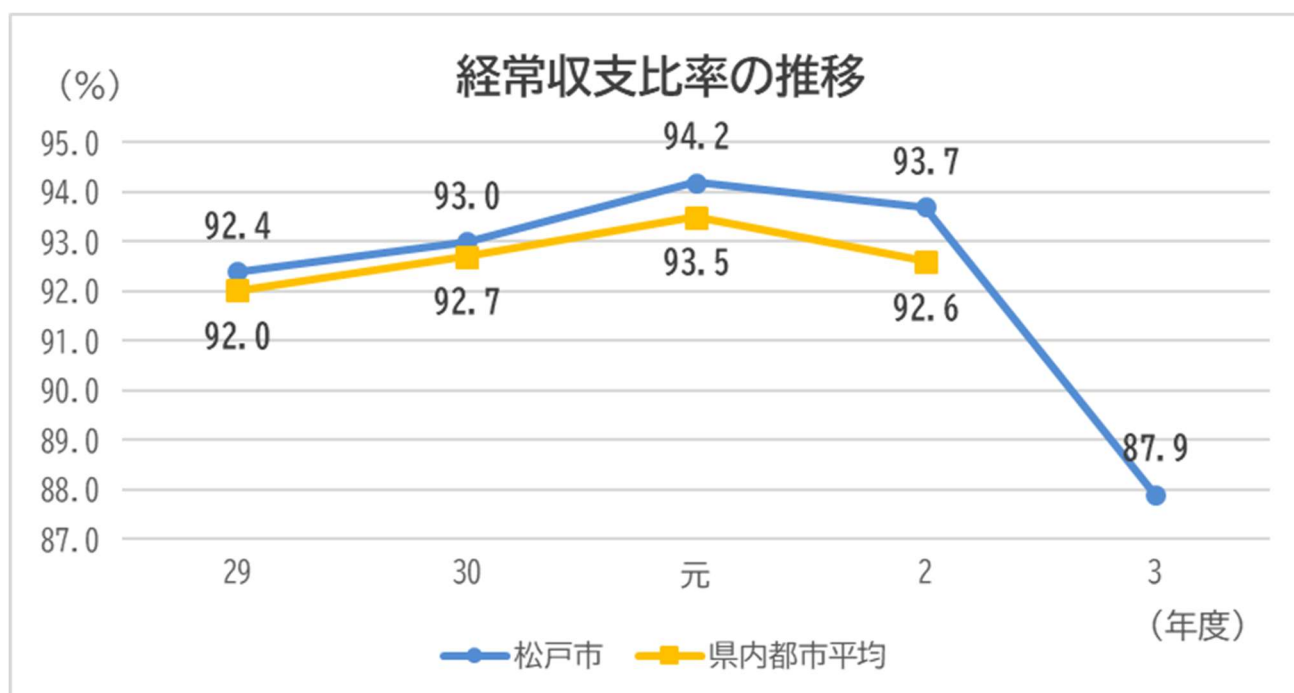
この数値が低いほど財源に余裕があり、財政運営の自由度が高いことを示します。

松戸市は、全国平均と同程度の90%程度で推移しています。令和3年度は、地方消費税交付金や地方交付税等の経常一般財源が前年度に比べて増えたため、経常収支比率が改善されました。

なお、経常収支比率の県内都市平均は92.6%となっております。

(参考) 【算出式】経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債) × 100%

【経常収支比率の推移】



(3) 健全化判断比率



財政健全化判断比率から見た松戸市の債務水準（残高・返済能力）は健全な状況です。

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政破綻を未然に防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年法律第94号）において定められた4つの指標であり、算定と公表が求められています。

松戸市の4指標はすべて国の定めた基準を下回り、健全な状況にあることを示しています。

【健全化判断比率】

区 分		令和3年度	令和2年度	早期健全化 基準 ^(注1)	財政再生 基準 ^(注2)
健全化判断比率	再生判断比率				
	実質赤字比率	- (▲9.40%)	- (▲6.51%)	11.25%	20.00%
	連結実質赤字比率	- (▲26.33%)	- (▲23.60%)	16.25%	30.00%
	実質公債費比率 (3カ年平均)	1.4%	1.0%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	3.3%	2.4%	350.0%	

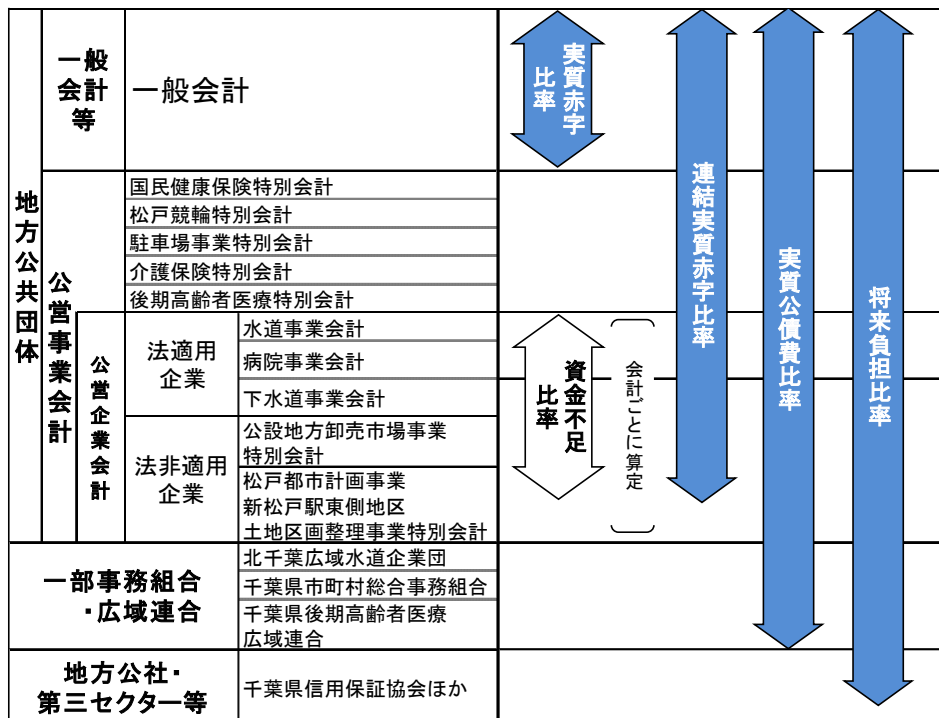
(注1) 財政健全化計画を定めなければならない基準

(注2) 財政再生計画を定めなければならない基準

(注3) 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、参考に括弧内に計算上の実数値を記載

(注4) 健全化判断比率のそれぞれの計算方法と考え方については18頁参照

(参考) 健全化判断比率等の対象範囲



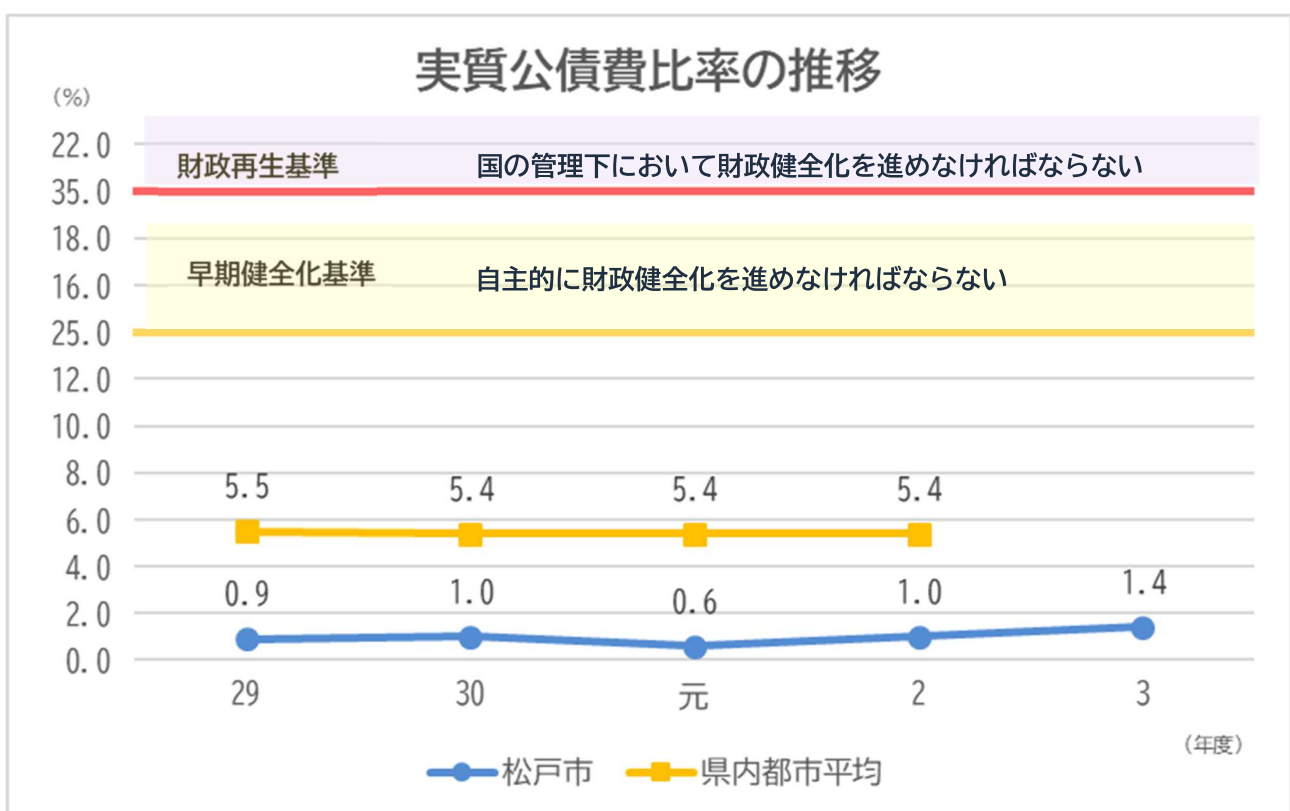
・実質公債費比率 – 借入金の返済は大丈夫？ –

実質公債費比率は、1年間の収入に対して返済額がどれくらいの割合になるのか、借入金返済の負担が大きすぎないかをチェックする指標です。

この割合が、25%を超えるとイエローゾーン、35%を超えるとレッドゾーンで自主的に財政を立て直せない状態にあることを示しています。

松戸市の実質公債費比率は、1.4%で、国の基準を下回っており、健全な状態を維持しております。なお、全国平均は7.0%、県内都市平均は5.4%となっております。

【実質公債費比率の推移】



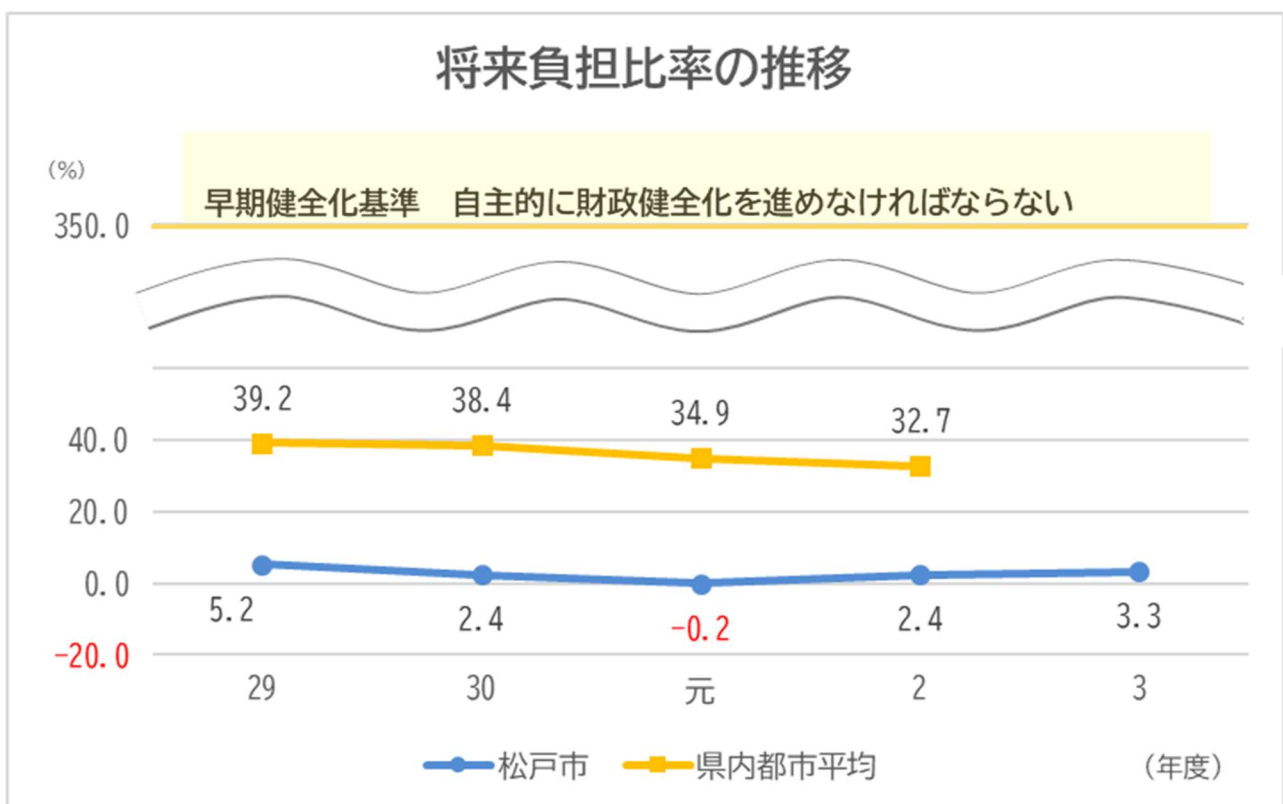
・ 将来負担比率 — 将来の負担は大丈夫？ —

将来負担比率は、借入金や債務負担行為、職員の退職金など将来に支払なければならない負債が1年間の収入に対してどれだけあるのかを判断する指標です。

この割合が、350%を超えるとイエローゾーンです。

松戸市の将来負担比率は、3.3%で、国の基準を下回っており、健全な状態を維持しております。なお、県内都市平均は32.7%となっております。

【将来負担比率の推移】



(参考) 健全化判断比率のそれぞれの算定方法と考え方

○実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

1年間の収入に対する一般会計等の実質赤字の割合から財政運営の悪化状況を示す指標。

- ・一般会計等の実質赤字額＝一般会計及び特別会計のうち、普通会計に相当する会計の実質的な赤字額
- ・実質赤字額＝繰上充用額 + (支払繰延額+事業繰越額)

○連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

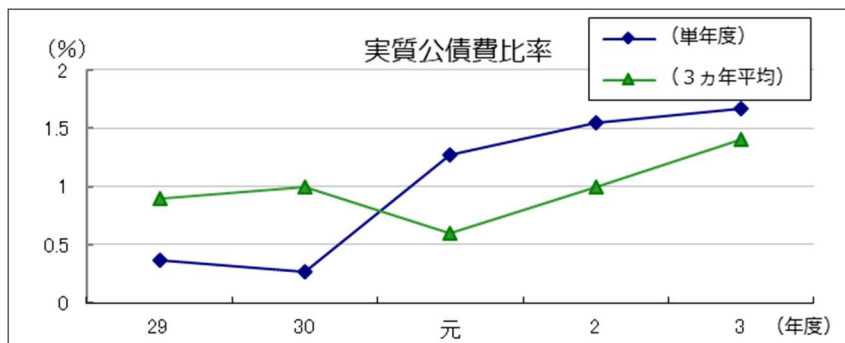
1年間の収入に対する、一般会計や国民健康保険事業等の特別会計、公営企業会計を含めた全会計の実質赤字の割合から地方公共団体の財政運営の悪化状況を示す指標。

- (A) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- (B) 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- (C) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- (D) 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

○実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利+準元利}) - (\text{特定財源+交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{交付税措置額}} \times 100 (\%)$$

1年間の収入に対する、市債の元利償還金や公営企業の元利償還金への繰出金、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支払額等の割合を指標化し、公債費による財政負担の状況から資金繰りの程度を示す指標。



○将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 (\%)$$

将来の財政状況の悪化を未然に防止し、中長期的な視点に立った財政の健全性を確保する観点から、1年間の収入に対する、全会計の市債や債務負担行為残高、一部事務組合、公社等、将来支払う可能性のある債務からこれらの支払いに充てることのできる基金残高を差し引いた額の割合を指標化し、財政負担の程度を示す指標。

主要都市との財政指標の比較



財政指標を主要な都市と比較すると、松戸市の歳入・歳出の特徴が明らかになります。

松戸市の財政指標について、全国の都市や近隣市、類似団体との比較を行いました。

全国の都市及び類似団体との比較において、自主財源比率や実質収支比率、財政力指数の順位が上位となっているのは、個人市民税や固定資産税等の安定的な市税収入の確保等によるものです。

一方で、義務的経費比率の順位が下位となっているのは、国が地方に交付する地方交付税の財源が不足する際に特例として市が借入をすることのできる臨時財政対策債の返済額の増加の影響等によるものです。

また、投資的経費比率については、道路、公園、学校などの施設整備は行っているものの、全国平均及び類似団体と比較すると比率が低くなっている状況です。

(1) 歳入・収支に関する指標

【自主財源比率】歳入全体に占める、市税などの自主的な財源の割合。

比率が高いほど、自主的な財政運営ができることを示す。

令和3年度 松戸市	令和2年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
43.9%	39.4%	39.2%	239/792	5位	52/107

【実質収支比率】実質収支の標準財政規模に対する比率。

比率が高いほど、実質収支が多いことを示す。

令和3年度 松戸市	令和2年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
9.4%	6.5%	4.4%	294/792	1位	24/107

【財政力指数（単年度）】基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値。

標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを示す。

指数が大きいほど財源に余裕があり、「1.0」未満で普通交付税が交付される。

令和3年度 松戸市	令和2年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
0.84	0.90	0.65	123/792	5位	44/107

(2) 歳出・収支に関する指標

【義務的経費比率】歳出全体に占める、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の割合。
比率が高いほど、財政運営の自由度が制限されることを示す。

令和3年度 松戸市	令和2年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
55.7%	43.9%	40.8%	719/792	4位	69/107

【投資的経費比率】歳出全体に占める、投資的経費（普通建設事業費等）の割合。
比率が低いほど、投資的な事業を実施していないことを示す。

令和3年度 松戸市	令和2年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
8.3%	4.9%	10.6%	762/792	5位	104/107

(3) 積立金・地方債・将来負担比率に関する指標

【積立金残高／標準財政規模】積立金現在高の標準財政規模に対する比率。
比率が高いほど、将来の財政状況の変化に備えた弾力的な財政運営が可能となる。

令和3年度 松戸市	令和2年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
27.2%	22.5%	—	651/792	3位	50/107

【地方債残高／標準財政規模】地方債現在高の標準財政規模に対する比率。
比率が高いほど、市債の借入に対する返済額の負担が大きいことを示す。

令和3年度 松戸市	令和2年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
132.2%	134.0%	—	150/792	3位	31/107

【将来負担比率】将来負担すべき負債に対して、年間の収入に対する比率を示す指標。
比率が低いほど、投資的な事業を実施していないことを示す。

令和3年度 松戸市	令和2年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
3.3%	2.4%	—	542/792	3位	82/107

(参考)

- ・令和2年度の計数は「全国都市財政年報（2020年度決算）」日本経済新聞出版社を基に作成
- ・令和3年度の計数は、松戸市の普通会計決算を基に作成
- ・近隣5市は千葉市、船橋市、市川市、柏市、松戸市での順位

(参考) 令和3年度決算カード

(単位:千円)

令和3年度 決算状況					市区町村 コード	122076	市区町村 類型	番号	7	
					市区町村 名	松戸市	R3普通交付 税種区分	IV-3	I6	
国勢 調査	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
	2年	498,232人	61.38	8,117.2	2年国調	487,367人	区分	第1次	第2次	第3次
	27年	483,480人					2年国調	1,553人	37,085人	177,831人
	増減率	3.1%					27年国調	0.7%	17.1%	82.2%
住民基 本台帳	4.1.1	496,899人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	2年国調	1,699人	39,345人	165,991人
	3.1.1	498,457人	27年国調	0.8%	19.0%		80.2%			
	増減率	△0.3%								
区分		令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	194,271,125	214,011,388	△19,740,263	△9.2%	財政力指数		0.88		
2.	歳出総額②	184,415,163	207,271,089	△22,855,926	△11.0	実質収支比率		9.4%		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	9,855,962	6,740,299	3,115,663	46.2	経常収支比率		87.9%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	864,301	850,182	14,119	1.7	積立金現在高		26,044,216		
5.	実質収支(③-④)⑤	8,991,661	5,890,117	3,101,544	52.7	うち財政調整基金		15,717,700		
6.	単年度収支⑥	3,101,544	126,959	2,974,585		地方債現在高		126,311,637		
7.	積立金⑦	3,547,286	1,572	3,545,714	225,554.3	債務負担行為支出予定額		15,745,642		
8.	繰上償還金⑧	1,252	6,511	△5,259	△80.8	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	0	445,538	△445,538	皆減	実質赤字比率		-		
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	6,650,082	△310,496	6,960,578		連結実質赤字比率		-		
基準財政需要額					71,146,391	実質公債費比率		1.4%		
基準財政収入額					60,068,347	将来負担比率		3.3%		
標準財政規模					95,577,093	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					8,113,783	第三セクター等名		R3年度末の債務保証額又は損失補償額		
地方公営事業会計の状況										
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	44,168,997	43,536,258	632,739	2,752,712	-				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	39,844,524	38,916,410	928,114	6,031,647	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-				
後期高齢者医療事業	事	6,825,321	6,785,701	39,620	1,060,225	-				
水道事業	企適	1,595,457	1,462,754	132,703	33,411	-				
病院事業	企適	24,913,987	24,996,986	△82,999	2,943,404	-				
市場事業	企非	113,303	103,748	9,555	63,359	-				
下水道事業	企適	11,468,109	10,808,931	659,178	3,103,016	-				
駐車場事業	企非	182,958	91,479	91,479	0	-				
競輪事業	収益	26,842,471	25,361,409	1,481,062	0	-				
宅地造成事業	企非	92,152	87,801	1,000	49,176	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		7							
市町村名		松戸市							
市町村類型		IV-3							
歳入				性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充一角一般財源等
地方税	69,941,255	36.0%	△ 0.7%	65,736,360	人件費	28,122,375	15.2%	0.5%	25,518,487
地方譲与税	845,342	0.4	1.8	845,342	うち職員給	19,139,142	10.4	0.7	
利子割交付金	54,039	0.0	△ 15.6	54,039	扶助費	63,974,080	34.7	21.3	14,717,332
配当割交付金	558,943	0.3	45.7	558,943	公債費	10,616,610	5.8	3.5	10,537,917
株式等譲渡所得割交付金	705,728	0.4	50.9	705,728	元利償還金	10,268,077	5.6	4.7	10,189,384
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	内訳				
地方消費税交付金	10,698,154	5.5	9.9	10,698,154	一時借入金利息	348,533	0.2	△ 21.5	348,533
ゴルフ場利用税交付金	7,582	0.0	21.7	7,582	義務的経費小計	102,713,065	55.7	12.9	50,773,736
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0					
自動車取得税交付金	1	0.0	△ 95.5	1	物件費	29,926,341	16.2	23.0	17,304,564
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	2,077,410	1.1	3.4	1,993,457
自動車税環境性能割交付金	106,018	0.1	5.6	106,018	補助費等	11,665,463	6.3	△ 81.3	6,599,123
法人事業税交付金	565,016	0.3	95.1	565,016	うち一部事務組合に対するもの	24,146	0.0	△ 23.7	
地方特例交付金等	792,761	0.4	65.1	765,776	投資及び出資金・買付金(経常的なもの)	110,100	0.1	0.0	0
地方交付税	11,581,362	6.0	50.6		經常的繰出金	13,717,102	7.4	2.7	11,126,679
内訳				11,078,044	經常的経費小計	160,209,481	86.9	△ 17.1	87,797,559
普通	11,078,044	5.7	52.7						
特別	494,164	0.3	17.1		投資的経費のうち人件費	675,152	0.4	△ 3.4	
震災復興特別	9,154	0.0	△ 42.7		普通建設事業費	15,349,564	8.3	51.0	
一般財源計	95,856,201	49.3	5.9	91,121,003	補助	6,865,298	3.7	91.6	
交通安全対策特別交付金	54,397	0.0	△ 3.6	54,397	内訳				
分担金及び負担金	836,912	0.4	24.3	0	単独	8,457,721	4.6	32.5	
使用料	2,148,174	1.1	6.4	540,106	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
手数料	957,679	0.5	△ 0.2	0	県営事業負担金	26,545	0.0	△ 87.0	
国庫支出金	55,488,316	28.6	△ 37.3		災害復旧事業費	0	0.0	-	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	失業対策事業費	0	0.0	-	
都道府県支出金	12,193,472	6.3	5.2		投資的経費小計	15,349,564	8.3	51.0	
財産収入	129,711	0.1	32.8	0					
寄附金	278,056	0.1	11.4		積立金	6,370,141	3.5	806.3	
繰入金	1,577,122	0.8	2.0	0	投資及び出資金・買付金(経常的なものを除く)	1,986,344	1.1	△ 2.2	
繰越金	6,740,299	3.5	8.6		繰出金(経常的なものを除く)	499,633	0.3	△ 52.9	
諸収入	2,695,986	1.4	24.6	100,149	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
地方債	15,314,800	7.9	62.6		合計	184,415,163	100.0	△ 11.0	
うち源収補償債特別分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	305,906	0.2	△ 8.1	
うち進予特別債	0	0.0	-						
うち臨時財政対策債	8,110,000	4.2	60.6						
合計	194,271,125	100.0	△ 9.2	91,815,655					
うち東日本大震災分	317,681	0.2	△ 4.6						
市町村税				目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対R2増減率	超過課税分収入残額	区分	決算額	構成比	対R2増減率	
市町村民税	36,629,490	52.4%	△ 0.3%	562,905	議会費	805,421	0.4%	0.3%	
所得割	32,513,276	46.5	△ 0.5	0	総務費	19,125,526	10.4	△ 69.5	
法人税割	2,142,261	3.1	△ 0.1	562,905	民生費	92,605,279	50.2	14.6	
固定資産税	24,561,814	35.1	△ 2.1	0	衛生費	20,346,719	11.0	30.8	
土地	10,095,555	14.4	0.0	0	労働費	92,042	0.0	△ 4.3	
家屋	11,644,081	16.6	△ 2.6	0	農林水産業費	339,591	0.2	△ 16.0	
償却資産	2,747,338	3.9	△ 6.6	0	商工費	1,853,936	1.0	38.2	
その他	8,749,951	12.5	1.7	0	土木費	14,186,936	7.7	6.5	
合計	69,941,255	100.0	△ 0.7	562,905	消防費	5,887,026	3.2	2.7	
国民健康保険税(料)	9,621,183		△ 0.5		教育費	18,556,177	10.1	14.9	
内訳					災害復旧費	0	0.0	-	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	10,616,610	5.8	3.5	
市町村民税	99.1%	42.3%	97.8%		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	98.8	44.1	97.4		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	99.4	39.0	98.1		合計	184,415,163	100.0	△ 11.0	
国民健康保険税(料)	92.0	19.6	79.5						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R3決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
病院事業会計負担金・出資金	R3	2,943,404	2,943,404	0	0	560,000	2,383,404		
(仮称)リサイクルプラザ建設事業(継続費)	R元~R4	4,198,630	1,620,015	1,069,795	2,667,100	0	461,735		
道路改良業務	R3	1,191,174	1,191,174	169,554	795,900	48,607	177,113		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。